

2025年度あいち食の安全・安心推進アクションプランに係る行動計画の進捗状況について

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1)安全な農林水産物の生産の推進

アクション		2025年度計画		実績	備考	担当課
1	環境と安全に配慮した農業の推進 評価	目標	GAP手法に取り組む農業者の割合 2025年度までに80%	90%	暫定値(集計中)	農業経営課
		事業の内容	農業者等に普及活動を通じてGAP手法を指導・推進	国際水準GAPを指導・推進		
2	安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視 評価	目標	家畜伝染病発生件数 過去5年間の発生件数の 平均値(14件)以下	3件		畜産課
		事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成	100%		
		事業の内容	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	個別巡回指導173戸		
		事業の内容	BSE検査頭数/特定症状を示した死亡牛発生頭数=100%	-	特定症状を示した死亡牛が、“0”	
		事業の内容	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象9戸 毎月1回延べ360検体 鳥インフルエンザ監視検査	9戸延べ360検体 延べ50戸		
3	安全なきのこの生産 評価	目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	0件		林務課
		事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	6回 延べ48名		
		事業の内容	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部 生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時	PR会1回 パンフレットの配布105部 5回		
4	安全な貝類の出荷 評価	目標	県内生産海域における食品衛生法に基づく貝毒に関する基準の超過事例 0件	0件		水産課
		事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~7月、11~3月 調査地点:1回当たり14地点 調査回数:年間18回	4~7月、11~3月 1回当たり14地点 年間19回		
		事業の内容	貝毒検査 調査期間:4~5月、3月 調査地点:1回当たり6地点 調査回数:麻痺性5回・下痢性2回 自主検査の実施指導	4~5月、3月 1回当たり6地点 麻痺性6回・下痢性2回 随時実施		
5	農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産 評価	目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件 (食品衛生法に基づく収去検査に限る)	0件		農業経営課
		事業の内容	農薬危害防止運動の実施	運動を実施		
		事業の内容	農薬危害防止運動集中実施期間: 6~8月	6~8月		
		事業の内容	農薬適正販売・使用推進会議の開催	5月		
		事業の内容	農薬安全使用対策講習会の開催 400名	470名		
		事業の内容	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の5% 使用者適宜	販売者3%・使用者11件	チェーン店化した薬局は陳列内容が各店同じであるため、効率的な立入検査手法に見直した	
		事業の内容	農薬危害防止のための講習会 15,000名	17,154名		
		事業の内容	農薬管理指導士の養成 100名 地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤	77名 9剤	受講希望者の減少 農薬メーカーとの調整により、予算内で実施した	
6	飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用 評価	目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	0件		畜産課
		目標	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	0件		水産課
		事業の内容	飼料製造工場立入検査 5施設	5施設		畜産課
		事業の内容	飼料栄養性検査 9検体	9検体		
		事業の内容	飼料表示検査 9検体	9検体		
		事業の内容	畜産農家等巡回指導・抜取調査 60戸	60戸		水産課
		事業の内容	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率 100%	93.1%	相手側と都合がつかなかったため	
事業の内容	水産用医薬品の使用状況調査 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率 100%	100%				
事業の内容	水産用医薬品の残留確認 対象魚種:ウナギ、アユ、ニジマス 計8検体	14検体				
7	安全な農産物の生産を目指した技術研究 評価	目標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2021年から2025年度までに 5件	計5件(2025年度1件)		農業経営課
		事業の内容	消費者視点に立った食の安全・安心を支える農業の推進に関する研究の実施 10課題	10課題		
8	食品流通における食の安全・安心の確保 評価	目標	食品安全広域機動班が実施する監視の割合(監視実績/監視目標(施設数)) 100%	40.3%	監視体制を変更したことによる影響で目標に達しなかったため	生活衛生課
		事業の内容	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課
		事業の内容	米トレーサビリティ法の啓発・指導 研修会(20回)等	21回		食育消費流通課

(2)食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション		2025年度計画		実績	備考	担当課
9	食品等事業者の自主管理の推進 評価	目標	食品衛生責任者の養成人数 1,500人	1,444人	機会を捉えて養成講習会の開催を案内したが、受講希望者数が目標よりも少なかった	生活衛生課
		事業の内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 150回	103回	機会を捉えて講習会の開催を案内したが、開催希望が少なく、目標達成には至らなかったため	
			食品衛生責任者養成講習会 15回	15回		
			食品衛生責任者実務講習会 95回	95回		
			HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する助言・指導 1,905施設	1,981施設		
大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの対応支援 HACCP基礎研修 1施設 HACCP実地指導 5施設×1回	1施設 5施設×1回					
10	食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導 評価	目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,700件	5,881件		産業科学技術課
		事業の内容	講習会等を通じた技術情報の提供	8回		
			食品製造業者への技術指導の実施	2,204件		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1)食品の監視・検査の確実な実施

アクション		2025年度計画		実績	備考	担当課
11	安全な学校給食用物資の供給 評価	目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	0件		保健体育課
		事業の内容	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 ・調理品のO157及び細菌検査 3種検査 165検体	3種検査 165検体 O157検査：102件 残留農薬検査：12件 調理品の細菌検査等：51件		
12	食品営業施設に対する監視指導 評価	目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下	8件		生活衛生課
		事業の内容	監視指導計画 59,703件	28,648件	法改正によりHACCPに沿った衛生管理が義務化されたことから、監視1回あたりに要する時間が伸びたため	
13	医薬品成分を含む健康食品などの流通防止 評価	目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	0件		医薬安全課
		事業の内容	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 834件 医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	900件 12検体		
14	輸入食品を含む食品の安全検査 評価	目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 7,532件	4,549件	食品監視体制の変更により一部縮小して取去検査を実施したため	
15	安全な食肉の流通確保 評価	目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 240件	検査実績(34,531+5,026,603)/申請件数(34,531+5,026,603) =100% 240件		
16	食品表示の調査・監視 評価	目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	0.17%		生活衛生課
		消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	3回		県民生活課	
		消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	研修会1回			
		Webページにより提供する食品表示基準(保健事項)情報の充実 継続	ホームページに情報掲載		健康対策課	
		食品表示基準(保健事項)の啓発 11回	26回			
		食品衛生監視員による食品表示法監視の実施 継続	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課	
		食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率100%	113%(450/400件)			
食品表示110番の設置 継続	継続		食育消費流通課			
普及啓発研修会の開催 20回	29回					

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1)食の安心に向けた食育の推進

アクション		2025年度計画		実績	備考	担当課
17	地産地消や食育の推進 評価	目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 12万人	9.5万人	暫定値	食育消費流通課
		事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実	1,851会員		
			ホームページなどの情報発信の充実 継続	120件		
			いいともあいち地域サロンの開催 7地区	7地区		
			いいともあいち推進店の登録の推進	1,204店舗		
			食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 7回	7回		
18	学校における 食の指導の充実 評価	目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	34.7%	天候不順、物価高騰の影響を大きく受けた	保健体育課
		事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	3回実施		
			学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	3.8回/週		
			学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 240万食	218万食	児童生徒数の減少や物価高騰の影響	
			子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 10,000点	7,250点	教員の働き方改革の中で、学校側の協力が得られにくくなっている	
			学校給食の衛生管理等に関する調査研究 9調理場	8調理場	共同調理場及び単独調理場の統合等で調理場数が減少	
			栄養教諭・学校栄養職員衛生管理等研修会 1回/年	1回/年		
			学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	1回/年		
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る 400人	420人					

(2)食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション		2025年度計画		実績	備考	担当課
19	消費者に対する食の安全に関する知識普及 評価	目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 90%以上	81.0%	一部の参加者には講習会の内容を伝えきれなかった	生活衛生課
		事業の内容	消費生活情報「あいち暮らしっく」及びSNS(X(旧Twitter))等への食の安全・安心情報の掲載 随時	3回		県民生活課
			消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	3回		
			食品衛生講習会 15回	14回	県民からの開催希望が少なく、目標達成には至らなかった	
			食の安全・安心教室 4回	9回		
			Facebookページによる食の安全・安心情報の発信 随時	14件		
20	食の安全に関する リスクコミュニケーションの推進 評価	目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上	97.0%		生活衛生課
		事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	相談件数 113件		
			食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	12回		
			現地見学型リスクコミュニケーション 2回	2回		